

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第126期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社オートリ
【英訳名】	Ohtori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 克己
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町3丁目5番7号
【電話番号】	06-6261-4541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大田 正和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町14-1
【電話番号】	03-3230-7110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大田 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成19年3月	第123期 平成20年3月	第124期 平成21年3月	第125期 平成22年3月	第126期 平成23年3月
売上高(千円)	9,950,436	25,291,870	24,824,501	28,042,836	30,770,431
経常利益又は経常損失( ) (千円)	723,840	268,862	282,982	308,312	394,734
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	569,994	70,252	202,618	443,051	460,202
包括利益(千円)	-	-	-	-	462,406
純資産額(千円)	8,412,014	8,309,508	7,939,286	7,350,986	6,888,055
総資産額(千円)	13,069,621	12,025,000	11,015,722	12,413,917	11,066,950
1株当たり純資産額(円)	168.20	166.15	158.76	147.00	137.74
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	11.40	1.40	4.05	8.86	9.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.36	69.10	72.07	59.22	62.24
自己資本利益率(%)	6.94	0.84	2.49	5.80	6.46
株価収益率(倍)	14.30	55.00	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,682,457	2,410,788	287,563	333,964	521,606
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,110,807	1,076,827	143,334	524,034	24,359
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,852,448	313,052	1,150,309	1,444,227	520,161
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,370,682	2,391,591	810,383	1,396,613	1,422,418
従業員数	159	141	86	81	75
[外、平均臨時雇用者数](人)	[208]	[289]	[245]	[192]	[211]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成19年3月	第123期 平成20年3月	第124期 平成21年3月	第125期 平成22年3月	第126期 平成23年3月
売上高(千円)	9,896,564	7,180,680	6,939,746	5,951,082	14,877,331
経常利益又は経常損失( ) (千円)	727,751	294,994	275,687	258,419	396,896
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	574,111	187,836	138,581	395,485	435,753
資本金(千円)	6,064,688	6,064,688	6,064,688	6,064,688	6,064,688
発行済株式総数(千株)	50,020	50,020	50,020	50,020	50,020
純資産額(千円)	8,372,110	8,384,862	8,080,807	7,539,053	7,101,137
総資産額(千円)	13,018,123	11,910,865	10,953,903	11,816,334	10,007,479
1株当たり純資産額(円)	167.40	167.66	161.59	150.76	142.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失 ( )(円)	11.48	3.76	2.77	7.91	8.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.31	70.40	73.77	63.80	70.96
自己資本利益率(%)	7.03	2.24	1.68	5.06	5.95
株価収益率(倍)	14.20	20.48	-	-	-
配当性向(%)	26.14	79.88	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	151 [204]	118 [121]	57 [76]	54 [23]	49 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正8年3月	資本金250千円をもって大阪府泉北郡鳳村（現在の堺市）に大鳥織布株式会社を設立。
昭和24年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置。（昭和50年7月閉鎖）
昭和36年12月	美木多織布株式会社（旧美木多工場）、大洋織布株式会社（旧長浜工場）及び福島織布株式会社（旧福泉工場）を吸収合併し、社名を大鳥織維工業株式会社に変更。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和38年6月	大阪府松原市に株式会社主婦の店松原店を設立。（平成15年3月に所有全株式を譲渡）
昭和43年5月	岡山県備中町に大鳥精砥株式会社を設立。（平成15年1月清算）
昭和43年10月	大阪府堺市に株式会社パウロオートリを設立。（平成15年9月に所有全株式を譲渡）
昭和48年3月	ブラジルに現地個人出資者と共同でコスモポリターナ商業協同事業有限会社を設立。（平成15年3月に所有全出資証券を譲渡）
昭和49年8月	宅地建物取引業の登録。
昭和50年7月	大阪市東区に大阪本社事務所を設置。
昭和63年10月	社名を株式会社オートリに変更し、本店を大阪市東区（現在の大阪府中央区）へ移転。
平成2年1月	大阪府中央区に株式会社インパクトを設立。（平成20年2月清算）
平成8年10月	貸金業の登録。
平成9年4月	大阪府中央区に信販事業本部を設置、信販周辺事業を開始。
平成11年10月	東京都中央区に東京事業本部を新設、首都圏にて信販周辺事業を開始。
平成14年7月	古物商の認可を受けリユース業に進出。
平成15年4月	信販事業本部と東京事業本部を統合し、ビジネスサポート事業本部へ名称変更。
平成16年10月	本店を現在地（大阪府中央区本町）に移転し、ビジネスサポート事業本部（大阪）と事務所を統合。
平成17年11月	プライバシーマークを取得。
平成19年4月	事業譲受により時間貸駐車場ビジネスを開始。 ㈱甲南チケットの株式を取得し連結子会社化。リセール事業を強化。
平成20年10月	滋賀県長浜市の長浜工場の操業を停止。
平成21年3月	日本ホテルファンド株式会社の株式を取得し連結子会社化。ファクタリング事業に進出。
平成22年1月	日本ホテルファンド株式会社の吸収合併ならびに株式会社セディナより旅行クーポン券買取事業を承継し、ファクタリング事業を拡大。
平成22年3月	会員制ブランドバッグレンタルサービス「Styloop（スタイループ）」をECサイトにて開始。（平成23年3月撤退）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社（株式会社甲南チケット）で構成されております。

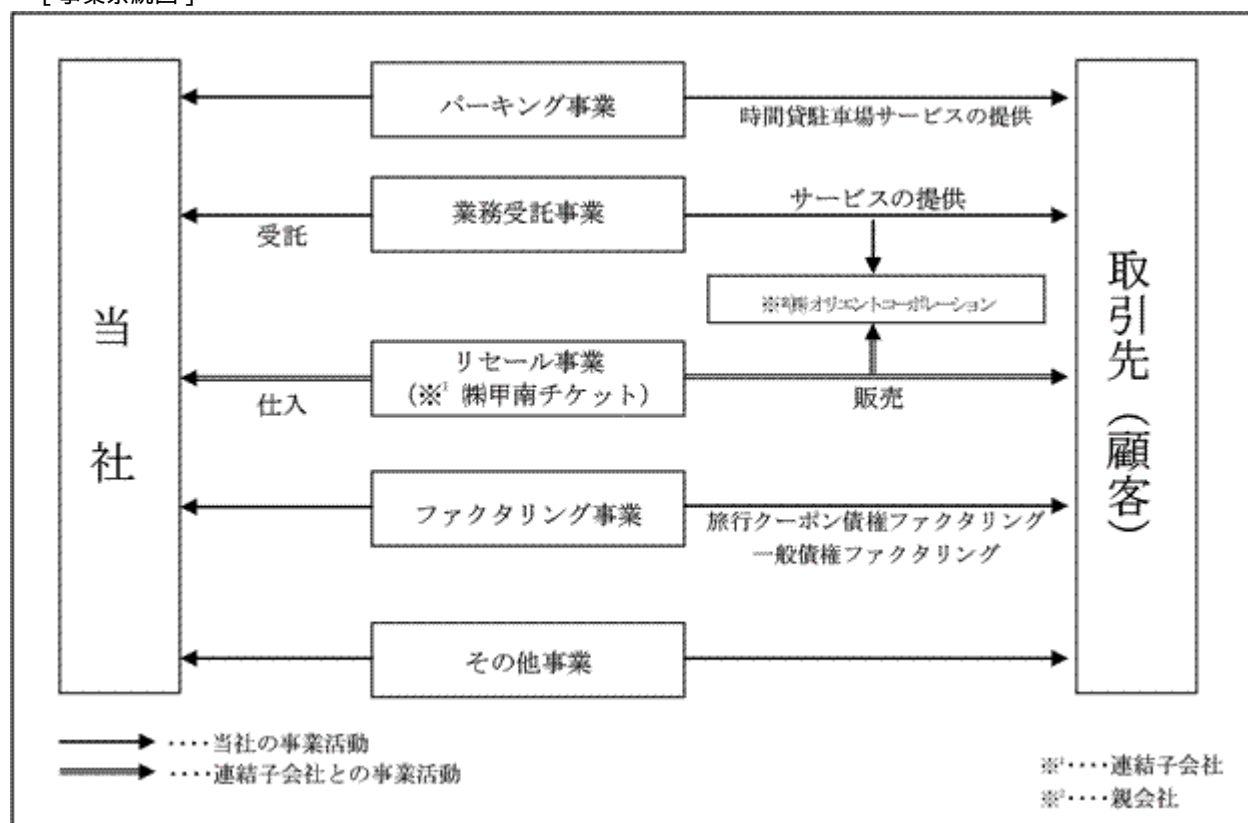
また、当社グループは、親会社である株式会社オリエントコーポレーションの企業集団に属し、業務受託事業、リセール事業において一般取引先と同等の適正な取引関係にあります。

当グループの該当事業に係わる位置付け、および事業系統図は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
業務受託事業	受託業務 その他	当社
パーキング事業	時間貸駐車場運営 月極駐車場運営	当社
リセール事業	商品券販売 貴金属、装飾品販売	当社、(株)甲南チケット
ファクタリング事業	旅行債権ファクタリング 一般債権ファクタリング	当社
その他事業	繊維仲介販売 不動産賃貸・売買 割賦貸付・融資 各種レンタル	当社

（注）事業区分は、「セグメント情報」と同一の区分であります。

#### [ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有又は被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社オリエントコーポ レーション (注)2・3	東京都千代田区	150,000,000	個品割賦事 業 カード・融 資事業	被所有  68.1 (11.2)	業務提携契約に基づき当社が 業務受託事業を受託しており ます。 役員の兼任等...無
(連結子会社) 株式会社甲南チケット (注)4	大阪市中央区	30,000	リセール事 業	100.0	当社が商品券を販売しており ます。 事務所等の賃貸。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社甲南チケットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度におけるリセール事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務受託事業	20 [22]
パーキング事業	6 [ 4]
リセール事業	26 [170]
ファクタリング事業	7 [ 3]
報告セグメント計	59 [199]
その他事業	7 [ 4]
全社(共通)	9 [ 8]
合計	75 [211]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49 [41]	37.8	6.7	4,684,424

セグメントの名称	従業員数(人)
業務受託事業	20 [22]
パーキング事業	6 [ 4]
ファクタリング事業	7 [ 3]
報告セグメント計	33 [29]
その他事業	7 [ 4]
全社(共通)	9 [ 8]
合計	49 [41]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み受入出向者賃金は除いております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により一部産業において持ち直しの傾向があったものの、平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」に伴う生産活動の低下、雇用のさらなる悪化、個人消費の低迷など、経済全体が大きく押し下げられる結果となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の中間年度として5つの事業による早期の業績改善に取り組んでまいりました。

具体的には、平成22年1月より株式会社セディナのファクタリング事業を承継した効果もあり、売上高は30,770百万円（前年同期比109.7%）と進展したものの、株式会社甲南チケットにおいては新規出店で目指した業績貢献の遅れ、ファクタリング事業においては旅行クーポン債権取扱の減少、さらにブランドバッグレンタル事業の営業不振、販売用不動産評価損の計上などから、営業損失359百万円（前年同期は営業損失335百万円）、経常損失394百万円（前年同期は経常損失308百万円）となりました。また、固定資産売却損および事業撤退損を特別損失に計上したことから当期純損失460百万円（前年同期は当期純損失443百万円）となりました。

なお、中期経営計画「OHTORI PENTACROSS PLAN」については、当社を取り巻く経営環境の変化が計画公表時の想定を大きく超えており、今後につきましても先行き不透明感の持続が予想されることから、これを取り下げ、今後の経営計画を再検討することいたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 業務受託事業

業務受託事業は、クレジット周辺業務の業務受託が減少する中、自治体等からの業務受託拡大に取り組んでまいりました。放送受信料金収納業務の受託につきましても、大阪市において複数年に亘る業務受託にも成功いたしました。しかしながら受託業務の拡大が事業年度後半になったことに加え、ビジネスモデルの転換に伴う一部業務受託の中止、戦略的人員配置によるコストの増加などから、売上高672百万円（前年同期比68.5%）、営業利益8百万円（前年同期比8.9%）となりました。

#### パーキング事業

パーキング事業は、商業施設と提携した時間貸駐車場の運営を開始するなど事業形態の多様化を図ってまいりました。車室数につきましても、316車室を開設、112車室を閉鎖いたしました結果、1,918車室（前年同期比204車室増）となりました。コスト改善にも継続して取り組んでまいりましたが、一部物件の稼働率が低下し収益率が鈍化したことから、売上高677百万円（前年同期比106.6%）、営業利益59百万円（前年同期比247.2%）となりました。

#### リセール事業

株式会社甲南チケットを中心とするリセール事業は、品揃えの多様化、チケット自動販売機の設置など業容の拡大に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度に京阪神地区において11店舗を出店し、店舗数は46店舗（業務提携店6店舗含む）へ拡大いたしました。しかしながら、新規出店した店舗による業績貢献の遅れに加え、収益性の高い販売商材の減少などにより、売上高17,583百万円（前年同期比100.2%）、営業利益36百万円（前年同期比42.4%）となりました。

#### ファクタリング事業

ファクタリング事業は、旅行バウチャー券のファクタリング、一般債権のファクタリングなどへの取組みのほか、手数料率の改定による収益改善に取り組んでまいりましたが、旅行クーポン券の流通量の減少、額面の少額化などにより、売上高11,213百万円（前年同期比135.7%）、営業利益34百万円（前年同期比142.1%）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましても、繊維仲介業務、不動産賃貸に加え、ファクタリング事業取引先に向けた地上デジタル放送対応テレビのレンタル業務は堅調に推移いたしました。また、ブランドバッグレンタルサービス「Styloop」は営業不振のため平成23年3月末を以って終了いたしました。また、販売用不動産の評価損を計上いたしましたことから、売上高630百万円（前年同期比103.1%）、営業損失60百万円（前年同期は営業損失121百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは521百万円（前年度比855百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円（同548百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは 520百万円（同1,964百万円減）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,422百万円（同25百万円増）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動に獲得した資金は521百万円（前連結会計年度は333百万円の支出）となりました。これは主に、仮受金の減少が369百万円あったものの、売上債権が1,129百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動に獲得した資金は24百万円（前連結会計年度は524百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出155百万円があったものの、固定資産の売却による収入が210百万円あったこと等によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は520百万円（前連結会計年度は1,444百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の調達700百万円、長期借入金の調達698百万円があったものの、短期借入金の返済1,708百万円、長期借入金の返済213百万円を行なったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
その他事業(千円)	150,766	92.3
合計(千円)	150,766	92.3

- (注) 1. 生産は、その他(繊維事業)のみ行っております。  
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、発生しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
リセール事業(千円)	17,092,538	101.9
報告セグメント計(千円)	17,092,538	101.9
その他事業(千円)	138,901	122.0
合計(千円)	17,231,440	102.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については、発生しておりません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他事業 (千円)	186,180	110.8	68,222	178.9
合計(千円)	186,180	110.8	68,222	178.9

- (注) 1. その他(繊維事業)のみ受注生産を行っております。  
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、発生しておりません。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
業務受託事業(千円)	672,492	68.5
パーキング事業(千円)	677,011	106.6
リセール事業(千円)	17,583,158	100.2
ファクタリング事業(千円)	11,213,224	135.7
報告セグメント計(千円)	30,145,887	109.9
その他事業(千円)	624,543	103.1
合計(千円)	30,770,431	109.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期におきましては、業績の早期改善に向け「事業の選択と集中」「コスト構造改革」による経営基盤の再構築を方針に掲げ取り組んでまいります。

(パーキング事業)

- ・ 車室の規模拡大に集中するとともに、物件ごとのスクラップ アンド ビルドに取組み収益改善を図ってまいります。また、継続して賃料およびその他経費の改善にも取り組んでまいります。

(リセール事業)

- ・ 連結子会社である株式会社甲南チケットにおきましては、新たな高収益商材を追求するとともに、店舗のスクラップ アンド ビルドにより収益改善を図ってまいります。

(ファクタリング事業)

- ・ 一般債権のファクタリングにより事業領域の拡大を図るとともに、既存の手数料率を見直すことにより収益力の改善に努めてまいります。

(全社課題)

- ・ 企業の継続的発展のために人材の育成に努めるとともに、内部統制の強化、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において判断したものであります。

##### （１）事業活動について

パーキング事業は、その大半を賃貸借物件にて運営しております。オーナー様からの賃貸借契約の解約申入れ、賃料改定等の意向により、業績および車室運営の拡大戦略に影響を受ける場合があります。

株式会社甲南チケットを中心とするリセール事業は、チケット発行元の販売停止や新たなサービス導入による商品の分化など、チケット発行元の方針により影響を受けるおそれがあります。

また、東日本大震災およびその余震に伴う鉄道利用客の減少傾向が長引いた場合、業績に影響を受ける場合があります。

ファクタリング事業は、クーポン券発行元である大手旅行会社の方針転換により影響を受けるおそれがあります。その他旅行会社におきましても信用リスクにより影響を受けるおそれがあります。

また、東日本大震災およびその余震に伴う旅行需要の減少傾向が長引いた場合、業績に影響を受ける場合があります。

保有する有形固定資産（土地・建物等）の時価が著しく下落した場合は業績に影響を受ける場合があります。

##### （２）資金調達について

金融市場の収縮により調達環境は、引き続き厳しさを増しております。事業を継続していくうえで円滑な資金調達が困難になる、または、資金調達コストが上昇し財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

##### （３）情報の取扱いについて

社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、個人情報をはじめとする情報の取扱いには最大限留意しております。プライバシーマークの更新も行い、体制強化に努めておりますが、不測の事態により情報漏洩等が発生し、当社の信用力が毀損された場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

##### （４）災害について

当社は、事業活動の拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎようがない大規模地震などの自然災害が発生した場合には、会社組織の機能低下および人的被害等による事業活動の停滞により、業績に影響を受ける場合があります。

##### （５）その他のリスクについて

上記以外にも、当社の財産および業績に重大な影響を及ぼす事態の発生に対処すべく、リスク管理委員会を設置し、想定されるリスクへの対策を検討するなど、内部統制システムの整備向上に努めてまいります。

##### （６）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において359百万円の営業損失を計上したことから、2期連続での営業損失となっております。また、460百万円の当期純損失を計上したことから、3期連続での当期純損失計上となっております。ただし、「3 対処すべき課題」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象または状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,976百万円（前連結会計年度末6,070百万円）となり、1,093百万円減少いたしました。その増加要因の主なものは、ファクタリング債権851百万円及び割賦売掛金310百万円を回収したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,090百万円（前連結会計年度末は6,343百万円）となり253百万円減少しました。その減少要因の主なものは、土地を売却したことにより有形固定資産は4,942百万円となり、203百万円減少いたしました。無形固定資産は、のれんの償却等により705百万円となり、99百万円減少いたしました。投資その他の資産は、442百万円となり、48百万円の増加となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,634百万円（前連結会計年度末は3,901百万円）となり1,267百万円減少いたしました。その減少要因の主なものは、短期借入金を返済したことで1,008百万円減少したこと及び仮受金の減少等によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,544百万円（前連結会計年度末は1,161百万円）となり383百万円増加いたしました。その増加要因の主なものは、長期借入金を調達したこと等によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,888百万円となり前連結会計年度末と比べ、462百万円減少となりました。これは主として当期純損失460百万円の計上等によるものです。自己資本比率は、62.2%（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況については、8頁 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの項目を参照。)

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は30,770百万円（前年同期比2,727百万円増）、販売費及び一般管理費は1,640百万円（前年同期比1百万円減）、営業損益は359百万円の損失（前年同期は営業損失335百万円）、経常損益は394百万円の損失（前年同期は経常損失308百万円）、当期純損益は460百万円の損失（前年同期は当期純損失443百万円）となりました。

なお、セグメント別の分析は、7頁 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1) 業績の項目を参照。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,640百万円（前年同期比1百万円減）となりました。主な内訳は、人件費（給与他）関係費用842百万円（同11百万円増）、賃借料251百万円（同12百万円減）、旅費交通費56百万円（同1百万円増）であります。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象等の対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、当社グループの「事業の選択と集中」「コスト構造改革」による業績改善を図るため、以下のような施策に取り組んでまいります。

営業施策

当社グループは、事業の選択と集中に加え、各事業における収益力の改善に努めてまいります。

イ. パーキング事業

車室の規模拡大に集中するとともに、物件ごとのスクラップ アンド ビルドに取り組み収益改善を図ってまいります。

また、継続して賃料およびその他経費の改善にも取り組んでまいります。

ロ. リセール事業

連結子会社である株式会社甲南チケットにおきましては、新たな高収益商材を追求するとともに、店舗のスクラップ アンド ビルドにより収益改善を図ってまいります。

ハ. ファクタリング事業

一般債権のファクタリングにより事業領域の拡大を図るとともに、既存の手数料率を見直すことにより収益改善に努めてまいります。

経営効率の改善

全社横断的なコスト改革に取り組んでまいります。

資金の確保

資金需要に応じ、取引金融機関からの円滑な資金調達を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	レンタル 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
旧長浜工場 (滋賀県長浜 市)	その他事業	繊維製造設備	323,675	-	23,944 (18,621.09)	-	-	-	347,620	- (-)
本社・大阪オ フィス (大阪市中央 区)	業務受託事業	業務受託施設	7,858 [25,911]	-	-	-	-	7,844	15,703	17 (20)
東京オフィス (東京都千代 田区)  (東京都台東 区) (東京都新宿 区)	業務受託事業	業務受託施設	26,333 [44,663]	709	-	-	-	15,431	42,474	32 (21)
	パーキング事 業	駐車場事業用地	184,677	108	1,530,733 (8,350.05)	53,161	-	18,664	1,787,344	
	ファクタリン グ事業	ファクタリング 業務施設	-	-	-	-	-	992	992	
	その他事業	レンタル業務他 施設	-	-	-	-	41,411	-	41,411	
	その他事業	賃貸マンション	194,757	-	386,178 (608.89)	-	-	197	581,133	
	その他事業	土地	384	-	1,770,749 (113.55)	-	-	-	1,771,133	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱甲南チケット	(大阪市中央 区)	リセール事 業 パーキング 事業	店舗用施設	23,160	-	-	10,364	12,045	45,570	26 (170)
			駐車場事 業用地	-	-	309,545 (649.95)	-	-	309,545	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。  
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。なお、提出会社の土地面積については、賃借物件につき表示しておりません。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社・大阪オフィ ス (大阪市中央区)	業務受託事業 消去又は全社	事務用機器 (リース)	17 (20)	-	464 154
		事務用機器 (リース)			464
東京オフィス (東京都千代田区)	パーキング事業	駐車場機器 (リース)	32 (21)	-	21,784
	ファクタリング事 業	事務用機器 (リース)			311
	その他事業	事務用機器 (リース)			791

3. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
4. 建物を賃借しております。年間賃借料については、[ ]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

旧長浜工場(滋賀県長浜市)用地及び建物等につきましては、今後売却を予定しておりますが、詳細につきましては現時点では未定であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,080,000
計	200,080,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,020,000	同左	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	50,200,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	42	3	1	2,152	2,213	-
所有株式数 (単元)	-	2,793	206	36,279	84	1	10,583	49,946	74,000
所有株式数の割合(%)	-	5.59	0.41	72.64	0.17	0.00	21.19	100.0	-

(注)1. 自己株式13,743株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に743株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	28,419	56.81
株式会社オリエント総合研究所	東京都千代田区麹町5-2-1	2,600	5.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,400	4.79
株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	東京都新宿区高田馬場1-4-15 三井生命高田馬場ビル2階	1,000	1.99
株式会社オリコエステート	東京都港区赤坂5-5-12 ルー・ド赤坂3階	550	1.09
株式会社スタッフオリコ	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡1-4-1 オリコ本社別館1F	380	0.75
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	340	0.67
ジェイコムホールディングス株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-1-3 御堂筋ダイヤモンドビル	300	0.59
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	300	0.59
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	300	0.59
株式会社センカ・コミュニケーションズ	東京都文京区湯島2-21-21 CKビル	300	0.59
計	-	36,889	73.74

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,933,000	49,933	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 74,000	-	同上
発行済株式総数	50,020,000	-	-
総株主の議決権	-	49,933	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オートリ	大阪市中央区本町 3-5-7	13,000	-	13,000	0.02
計	-	13,000	-	13,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,900	107,150
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	13,743	-	13,743	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は業容の拡大と株主資本の充実を図り、強固な企業体質を築くことにより、継続的・安定的配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めており、業績および事業の見通しに応じて、中間配当の実施について検討しております。これらの配当に関する決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、3期連続で当期純損失を計上したことから当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても業績の大幅な改善が見込めないことから、無配の予定とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	251	167	102	105	80
最低(円)	135	65	40	50	31

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	52	46	52	55	58	80
最低(円)	41	40	42	45	48	31

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼社長 執行役員	事業本部長	江藤 克己	昭和29年5月8日生	昭和57年3月 ㈱オリエントファイナンス(現㈱ オリエントコーポレーション)入 社 平成元年4月 同社松戸支店長 " 5年3月 同社国際事業部 課長 " 10年3月 同社首都圏支店部 副部長 " 15年4月 同社新潟支店長 " 16年10月 同社西九州エリア統括(兼)長崎 支店長 " 18年4月 同社東京エリア統括(兼)新宿支 店長 " 19年7月 同社グループ事業部長 " 21年6月 同社執行役員グループ事業部長 " 22年6月 当社社外取締役 " 23年3月 当社代表取締役社長(兼)社長執 行役員(現任) " 23年5月 ㈱甲南チケット代表取締役(現 任) " 23年6月 当社事業本部長(現任) (重要な兼職の状況) ㈱甲南チケット代表取締役	(注)3	-
取締役兼常 務執行役員	管理本部長 (兼)コンプラ イアンス委員長 (兼)リスク管 理委員長	大田 正和	昭和27年10月15日生	昭和50年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年4月 同社営業企画部確定拠出年金専管 部長 " 16年4月 同社企業保険ユニットゼネラルマ ネージャー " 19年4月 同社総務人事統括部門人事担当副 統括部門長 " 20年6月 ㈱オリエントコーポレーション執 行役員 " 21年4月 当社常務執行役員管理本部長 (兼)コンプライアンス委員長 (兼)リスク管理委員長(現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役兼常 務執行役員	事業本部副本部 長	三登 一男	昭和23年7月22日生	昭和51年1月 ㈱オリエントファイナンス(現㈱ オリエントコーポレーション)入 社 昭和59年8月 同社神戸支店長 平成10年6月 同社取締役営業店本部関東支店部 長 " 12年4月 同社取締役営業店本部関西支店部 長 " 14年6月 グローバルフォーカス㈱代表取締 役 " 15年6月 ㈱オリコオート中四国代表取締役 社長 " 18年4月 ㈱オリエントコーポレーション顧 問 " 18年6月 当社常勤監査役 " 19年4月 ㈱甲南チケット代表取締役 " 19年6月 当社取締役 " 21年6月 当社取締役(兼)執行役員 " 22年6月 当社常勤監査役 " 23年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 事業本部副本部長(現任) " 23年6月 ㈱甲南チケット取締役副社長(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	事業本部副本部長	高野 貞司	昭和21年12月3日生	昭和46年4月 芙蓉総合リース㈱入社 " 59年4月 同社大宮支店長 平成元年4月 同社銀座支店長 " 5年10月 日本パウチャー㈱代表取締役 " 9年4月 日本ホテルファンド㈱代表取締役 " 18年1月 日本ホテルファンド㈱取締役副社長 " 22年1月 当社執行役員ファクタリング事業部長 " 22年7月 当社執行役員事業本部副本部長(現任) " 23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役兼執行役員	事業本部副本部長	森本 敏彦	昭和31年7月20日生	昭和56年12月 ㈱オリेंटファイナンス(現㈱オリेंटコーポレーション)入社 平成18年10月 同社グループ事業部副部長 " 23年4月 当社事業本部部長 " 23年5月 ㈱甲南チケット取締役(現任) " 23年6月 当社事業本部副本部長(現任) " 23年6月 当社取締役(兼)執行役員(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		奥平 眞康	昭和22年11月15日生	昭和51年1月 ㈱オリेंटファイナンス(現㈱オリेंटコーポレーション)入社 昭和60年4月 同社八王子支店長 平成元年3月 同社営業総本部営業推進本部カード部副部長 " 10年6月 社団法人全国信販協会出向 " 12年6月 ㈱オリेंटコーポレーション常勤監査役 " 15年6月 ㈱シー・アイ・シー常勤監査役 " 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	13
監査役		高津 浩幸	昭和20年5月13日生	昭和44年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成5年2月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)衣笠支店長 " 12年6月 日本農業㈱監理・法務部長 " 16年10月 シド海運ジャパン㈱経営管理グループ部長 " 19年6月 当社監査役(現任) " 19年6月 武蔵野工業㈱監査役(現任)	(注)2	-
監査役		正坊地 雅彦	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)入行 " 63年1月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行・㈱みずほコーポレート銀行)あざみ野支店長 平成7年5月 同行浜松町支店長 " 9年5月 同行事務企画部東京事務センター所長 " 11年4月 第一トレーディング㈱副社長 " 13年8月 ㈱東研専務取締役 " 16年7月 ㈱東研常勤監査役 " 20年4月 アドバンスト・アプリケーション㈱監査役 " 20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		木村 佳照	昭和31年11月26日生	昭和57年7月 (株)オリエントファイナンス(現株) オリエントコーポレーション)入 社 平成13年4月 同社渋谷支店長 " 18年4月 同社市場開発第一部長 " 19年7月 同社市場開発グループ部長 " 20年10月 同社市場開発営業部長 " 22年7月 同社市場開発企画部長 " 23年3月 同社グループ事業部長(現任) " 23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						17

- (注) 1. 監査役奥平眞康氏、高津浩幸氏及び正坊地雅彦氏、木村佳照氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

役位	氏名	担当職名
社長執行役員	江藤 克己	事業本部長
常務執行役員	大田 正和	管理本部長(兼)コンプライアンス委員長(兼)リスク管理委員長
常務執行役員	三登 一男	事業本部副本部長
執行役員	高野 貞司	事業本部副本部長
執行役員	森本 敏彦	事業本部副本部長
執行役員	遠田 正名	経営企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

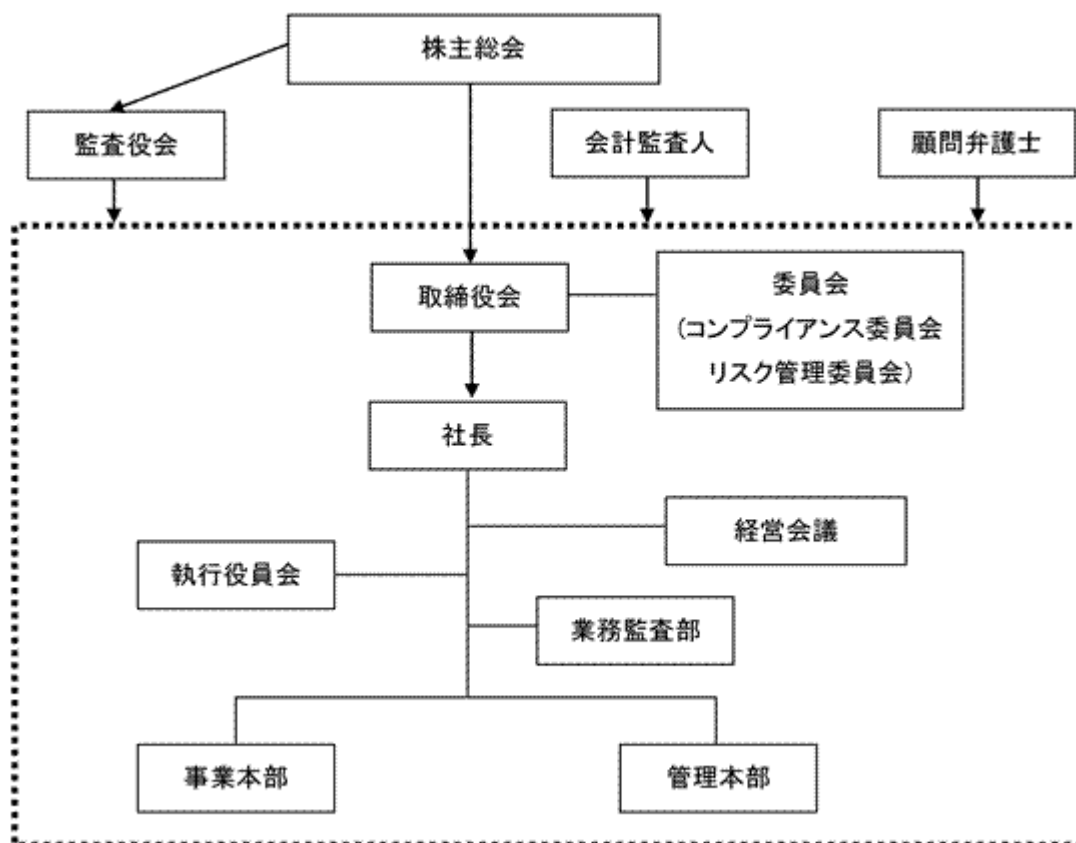
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における「遵法・倫理性」の精神を基盤とし、すべてのステークホルダーに対する適切な「情報開示」により「透明性」を高め、「自己統制力」のある経営管理組織をつくり、また経営環境の変化への「迅速・的確な意思決定体制」を構築することを基本的な方針・考え方としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」、また、重要な業務執行を審議する「経営会議」の二つの機関を設けております。



企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会を設置しております。

当社の監査役は4名が社外監査役であり、各種会議、委員会に出席し、適時適切な意見、提言をいただいております。

従って、監視機能が十分に機能する体制が構築されているものと判断し、現状の体制を採用しております。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

[会社の機関の内容]

「取締役会」は迅速的確な経営判断を行うため原則月1回の開催とし、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について決議しております。当社の取締役は5名で構成されております

「経営会議」は原則週1回の開催とし、取締役会への付議事項およびその他重要な審議ならびに決定を行っております。

また、執行役員制度により、迅速な業務執行を図っており、「執行役員会」は原則月1回開催とし、業務執行状況の確認、取締役会決定事項の伝達と周知、業務執行上の意見交換などを行っております。

[内部統制システムの整備状況]

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で会社法、会社法施行規則に基づき内部統制システムの基本方針について決議いたしました。

内部統制システムの基本方針は、事業年度ごとに見直しを行っております。

主な項目は、以下のとおりであります。

#### 1. 業務執行の基本方針

当社は、取締役および従業員を対象として以下の「経営理念」「経営方針」を定め、経営・業務執行の拠り所としております。当社は、これらに基づき、業務の適正を確保するための体制を整備し、経営・業務執行を行ってまいります。

<経営理念>

私たちは、起業家精神を大切に、成長と発展をたゆまず追求し、社会に誇れる企業となることを目指します。

<経営方針>

- ・お客様の信頼と満足を得る商品とサービスを提供します
- ・時代の変化を先取りし、健全な事業の発展をはかります
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、人を活かすことに努めます

#### 2. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は「取締役会規則」において決議事項および運営方針などを定め、その適正な運営を図ると共に取締役相互に業務執行を監督する体制を確保します。
- (2) 当社は「経営理念」「経営方針」に基づき、「行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」などを定め、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの徹底を図ります。
- (3) 当社は、通常の報告経路以外の「内部通報制度」を設けるほか、管理者による面接制度や教育制度など、コンプライアンスの一層の確立に取り組みます。
- (4) 社長直轄である業務監査部は、内部統制システムが有効に機能していることを定期的な社内モニタリングにより確認し、業務改善の指摘を行います。
- (5) 当社は、財務報告の信頼性確保のため、経営企画部を責任部署として内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを業務監査部において評価し、必要な是正を行うと共に、金融商品取引法および関係法令等との適合性を確保します。

#### 3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会について、その議事録を「取締役会規則」ならびに「文書管理規程」に基づき保存・管理します。
- (2) 「経営会議規程」で定めるメンバーで構成する経営会議において、重要事項について十分な議論を行い、その議事録を「文書管理規程」に基づき保存・管理します。
- (3) その他業務における諸事項の決定を行うための稟議書については、決裁後の稟議書を「文書管理規程」に基づき保存・管理します。

#### 4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 金利、株価、地価などの市場リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク等のあらゆるリスクに対応するための諸規程類の整備を行ってまいります。
- (2) 全社的なリスクを総括的に管理するため「リスク管理委員会規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心に定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共にリスクの発生防止とリスク軽減に努めてまいります。
- (3) 大規模災害等緊急事態への対応について「緊急事態発生時の対応規程」を定め、事象発生時の損失の極小化と業務の継続の確保を図ります。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督を行います。
- (2) 経営会議を原則週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議および重要案件の審議・決定を行います。
- (3) 当社は執行役員制度を導入しており、原則月1回実施する執行役員会において業務執行状況の確認、取締役会決定事項の伝達と周知、業務執行上の意見交換などを行います。
- (4) 業務を執行する各部門は、半期ごとに経営会議にて業務執行方針の承認を受け、方針に基づいた業務運営を行います。
- (5) 業務執行におきましては「業務分掌規程」および「職務権限規程」を定め、業務執行における役割の明確化と手続の遵守を図ります。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の経営管理は「グループ経営管理規程」により業務上密接な関係を持つ所管部へ分掌し、実効性のある子会社管理を行います。
- (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。
- (3) 当社の「コンプライアンスマニュアル」は、子会社にも適応するものとし、コンプライアンスの徹底を図ります。
- (4) 当社の業務監査部は、子会社の業務についても監査を行うものとし、
- (5) 子会社に対して内部統制システムの整備運用について必要な助言、提案を行うとともに、連結子会社を対象に財務情報の適正性確保を目的とし内部統制システムを整備いたします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人が必要と判断する場合は、監査役の指揮命令に服しその職務を補助する専属の使用人を配置するものとし、
- (2) 当該使用人の人事異動は、あらかじめ監査役会の承認を得るものとし、

8. 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項

- (1) 重要事項の決定および現状について監査役に的確に伝達するため、監査役は経営会議などの重要な会議に出席できるものとし、
- (2) 監査役は、会計監査人や取締役もしくはその他の者から報告を受け、必要に応じてこれを監査役会に報告するものとし、
- (3) 監査役会は、会計監査人から取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実の発見などの報告を受けた場合には、調査の要否を協議し、必要に応じて調査を行い、対応を図るものとし、

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は「監査役会規則」によりその運営について規定すると共に、每期作成する監査計画において具体的な監査内容を定め、これに基づいた監査を実施します。
- (2) 監査役は、重要な会議に出席し助言と提言を行うほか、重要書類の閲覧を行い業務執行状況および内部統制状況の監査を行うものとし、
- (3) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、経営全般について監査の観点から必要に応じて提言するなど、監査の実効性確保に努めます。
- (4) 監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行うことにより、会計に関する課題などを把握するほか、適正な会計処理を確認します。
- (5) 監査役は、業務監査部と連携を図り、監査の実効性向上と監査精度の向上を図ります。

10. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力とは取引その他一切の関係を持たず毅然とした態度で対応するとともに、「反社会勢力に対する基本方針」ならびに「反社会勢力対応マニュアル」を定め全社員に周知徹底をはかり、警察当局や外部専門機関と連携しながら一切の関係遮断を図ってまいります。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は4名（うち社外監査役4名）で構成され、取締役会、経営会議など重要な会議に常時出席し助言・提言を行うほか、重要な書類の閲覧等を行い、客観的な立場で監査機能を果たしております。社外監査役は他社において監査役を歴任するなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。定期的に監査役会を開催し、経営および取締役に対する監督・監査機能により当社の健全な発展に寄与しております。

内部監査を担当する業務監査部は5名で構成され、主として規則・規程の遵守・管理状況について検査を実施し、経営会議および監査役会に報告されております。

内部監査、監査役監査、会計監査は必要に応じて情報交換を行うなど連携強化を図っております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査は、内部統制を所管する経営企画部との意見交換により、内部統制システムの整備・運用状況の確認を行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、布江田 榮宏氏ならびに井筒 敦司氏であり、大同監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名となっております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役4名は、取締役会および監査役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督・監査しております。取締役、会計監査人、業務監査部との意見交換を定期的に行い、監査の実効性向上に努めております。また、内部統制システムを所管する経営企画部との意見交換により、内部統制システムの整備・運用状況の確認を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役4名による監督・監査により、十分に機能する体制が構築されているものと判断し、現状の体制を採用しております。

#### その他取組み

コンプライアンス強化に向けた取組みとして、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」を設置し、定期的な会議を開催し、企業活動全般について法律面と企業倫理面、リスク管理面からチェックしております。

また、「コンプライアンスマニュアル」や個人情報保護教育資料などによる、定期的な社内研修を実施するほか、内部通報制度を設けております。

#### 責任免除の内容

当社は、取締役および監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、同法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨も定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### 1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議において同条第1項に定める市場取引等による自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### 2) 中間配当

当社は毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当の権限を取締役会とすることにより、株主への中間期における利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	32,837	28,365 (1,800)	-	-	4,472	6
監査役 (うち社外監査役)	18,432	17,400 (12,000)	-	-	1,032 (708)	4 (3)
合計	51,269	45,765	-	-	5,504	10

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。  
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第105期定時株主総会において年額72,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。  
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第109期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
29,050	4	部門長等の使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 47,888千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
倉敷紡績株	294,044	46,753	継続的な取引関係の維持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
倉敷紡績株	294,000	44,688	継続的な取引関係の維持

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	-	17,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,300	-	17,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第125期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第125期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第126期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、大同監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準及び会計基準等の変更に関する各種講習会に参加し、会計に関する専門性向上に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,396,613	1,422,418
受取手形及び売掛金	147,935	180,566
ファクタリング債権	1,625,415	773,878
割賦売掛金	842,463	532,275
営業貸付金	888,047	785,328
商品及び製品	520,359	782,360
仕掛品	35,126	44,157
販売用不動産	5 468,306	2 356,179
繰延税金資産	14,134	794
その他	170,928	113,093
貸倒引当金	39,091	14,244
流動資産合計	6,070,240	4,976,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,406,896	1,440,212
減価償却累計額	651,745	679,363
建物及び構築物(純額)	2 755,151	2 760,848
機械装置及び運搬具	128,850	3,258
減価償却累計額	124,745	2,440
機械装置及び運搬具(純額)	4,104	818
土地	2, 5 4,232,059	2 4,021,150
リース資産	139,572	154,530
減価償却累計額	62,574	91,005
リース資産(純額)	76,998	63,525
レンタル資産	22,626	45,965
減価償却累計額	203	4,554
レンタル資産(純額)	22,423	41,411
その他	161,018	182,971
減価償却累計額	105,526	127,796
その他(純額)	55,492	55,174
有形固定資産合計	5,146,228	4,942,929
無形固定資産		
のれん	759,603	653,728
その他	44,458	51,315
無形固定資産合計	804,061	705,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1 167,791	170,483
破産更生債権等	-	95,302
その他	225,595	239,821
貸倒引当金	-	63,439
投資その他の資産合計	393,387	442,169
固定資産合計	6,343,677	6,090,143
資産合計	12,413,917	11,066,950

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,220	92,983
短期借入金	2,963,500	1,955,000
1年内返済予定の長期借入金	162,960	294,980
リース債務	34,114	33,508
未払法人税等	42,246	-
賞与引当金	42,111	43,646
割賦利益繰延	38,903	18,966
その他	511,534	195,082
流動負債合計	3,901,590	2,634,168
固定負債		
長期借入金	785,900	1,138,660
社債	235,600	267,800
リース債務	70,923	59,807
退職給付引当金	40,783	44,372
役員退職慰労引当金	13,799	20,004
繰延税金負債	834	583
その他	13,500	13,500
固定負債合計	1,161,340	1,544,726
負債合計	5,062,931	4,178,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,064,688	6,064,688
利益剰余金	1,287,226	826,607
自己株式	1,301	1,409
株主資本合計	7,350,613	6,889,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	1,830
その他の包括利益累計額合計	373	1,830
純資産合計	7,350,986	6,888,055
負債純資産合計	12,413,917	11,066,950



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,042,836	30,770,431
売上原価	<sup>1</sup> 26,736,483	<sup>1</sup> 29,489,180
売上総利益	1,306,353	1,281,250
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,642,216	<sup>2</sup> 1,640,832
営業損失( )	335,863	359,581
営業外収益		
受取利息	804	245
受取配当金	1,974	2,006
受取賃貸料	18,860	16,122
業務受託手数料	13,132	10,777
受取手数料	-	11,415
その他	21,519	10,704
営業外収益合計	56,291	51,271
営業外費用		
支払利息	7,674	65,158
手形売却損	615	801
社債発行費	2,649	1,853
店舗閉鎖費用	7,726	2,663
駐車場解約費	2,821	1,053
その他	7,252	14,893
営業外費用合計	28,740	86,424
経常損失( )	308,312	394,734
特別利益		
前期損益修正益	<sup>3</sup> 10,425	-
遅延損害金	31,118	-
事業譲渡益	<sup>4</sup> 121,928	-
特別利益合計	163,471	-
特別損失		
事業撤退損	-	18,138
固定資産売却損	<sup>5</sup> 25,586	<sup>5</sup> 20,204
リース解約損	2,341	-
投資有価証券評価損	971	-
特別損失合計	28,899	38,342
税金等調整前当期純損失( )	173,740	433,077
法人税、住民税及び事業税	53,579	13,784
法人税等調整額	215,732	13,340
法人税等合計	269,311	27,125
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	460,202
当期純損失( )	443,051	460,202

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	460,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,204
その他の包括利益合計	-	2,204 <sup>2</sup>
包括利益	-	462,406 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	462,406
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,064,688	6,064,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,064,688	6,064,688
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,880,306	1,287,226
当期変動額		
剰余金の配当	150,028	-
持分法の適用範囲の変動	-	417
当期純損失( )	443,051	460,202
当期変動額合計	593,080	460,619
当期末残高	1,287,226	826,607
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,223	1,301
当期変動額		
自己株式の取得	78	107
当期変動額合計	78	107
当期末残高	1,301	1,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,943,772	7,350,613
当期変動額		
剰余金の配当	150,028	-
持分法の適用範囲の変動	-	417
当期純損失( )	443,051	460,202
自己株式の取得	78	107
当期変動額合計	593,159	460,726
当期末残高	7,350,613	6,889,886
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,485	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,858	2,204
当期変動額合計	4,858	2,204
当期末残高	373	1,830
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,485	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,858	2,204
当期変動額合計	4,858	2,204
当期末残高	373	1,830

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,939,286	7,350,986
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	150,028	-
持分法の適用範囲の変動	-	417
当期純損失( )	443,051	460,202
自己株式の取得	78	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,858	2,204
<b>当期変動額合計</b>	<b>588,300</b>	<b>462,930</b>
当期末残高	7,350,986	6,888,055

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	173,740	433,077
減価償却費	130,846	123,435
のれん償却額	95,435	113,113
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,226	38,592
賞与引当金の増減額( は減少)	6,441	1,535
退職給付引当金の増減額( は減少)	10	3,588
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	47	6,204
受取利息及び受取配当金	2,778	2,252
支払利息	7,674	65,158
前期損益修正損益( は益)	10,425	-
遅延損害金	31,118	-
事業譲渡損益( は益)	121,928	-
有形固定資産売却損益( は益)	25,586	20,204
投資有価証券評価損益( は益)	971	-
事業撤退損失	-	18,138
売上債権の増減額( は増加)	396,071	1,129,968
たな卸資産の増減額( は増加)	104,987	157,825
営業貸付金の増減額( は増加)	182,262	10,709
仕入債務の増減額( は減少)	24,413	13,236
割賦利益繰延の増減額( は減少)	33,461	19,937
未払消費税等の増減額( は減少)	10,529	6,947
仮受金の増減額( は減少)	-	369,478
その他	351,700	75,011
小計	257,195	602,904
利息及び配当金の受取額	9,114	2,252
利息の支払額	8,359	67,378
法人税等の支払額	77,524	65,046
法人税等の還付額	-	48,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,964	521,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	482,574	155,828
有形及び無形固定資産の売却による収入	34,980	210,664
事業承継による支出	229,271	-
事業譲渡による収入	137,142	-
投資有価証券の売却による収入	-	29
投資有価証券の取得による支出	1,281	21
匿名組合出資金の払戻による収入	3,276	-
長期前払費用の取得による支出	5,127	4,032
差入保証金の回収による収入	19,966	14,711
差入保証金の差入による支出	3,520	41,152
預託金返還による収入	2,250	-
その他	125	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,034	24,359

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,030,000	700,000
短期借入金の返済による支出	1,446,500	1,708,500
長期借入れによる収入	1,000,000	698,000
長期借入金の返済による支出	51,140	213,220
リース債務の返済による支出	68,475	26,680
社債の発行による収入	170,000	90,000
社債の発行による支出	2,649	1,853
社債の償還による支出	36,900	57,800
自己株式の取得による支出	78	107
配当金の支払額	150,028	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,227	520,161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	586,229	25,804
現金及び現金同等物の期首残高	810,383	1,396,613
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,613	1,422,418

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社.....1社 (会社名) ㈱甲南チケット 当社の連結子会社であった日本ホテル ファンド㈱は平成22年1月1日付で当社に 吸収合併しております。	(イ)連結子会社.....1社 (会社名) ㈱甲南チケット
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社.....1社 (会社名) ㈱リンクスタッフ東京	(イ)持分法適用の関連会社.....0社 当連結会計年度より㈱リンクスタッフ東 京は平成22年4月1日付で同社の親会社と の合併により持分比率が低下したため、持 分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    決算日の市場価格等に基づく時価                    法(評価差額は全部純資産直入法                    により処理し売却原価は移動平均                    法により算定)                時価のないもの                    移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品は当社は個別法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に            基づく簿価切下げの方法により算            定)            連結子会社である㈱甲南チケットは            移動平均法による原価法(貸借対照            表価額は収益性の低下に基づく簿価            切下げの方法により算定)            製品は売価還元法による原価法(貸            借対照表価額は収益性の低下に基            づく簿価切下げの方法により算定)            原材料・仕掛品は総平均法による原            価法(貸借対照表価額は収益性の低            下に基づく簿価切下げの方法により            算定)            貯蔵品は最終仕入原価法による原価            法(貸借対照表価額は収益性の低下            に基づく簿価切下げの方法により算            定)            販売用不動産は個別法による原価法            (貸借対照表価額は収益性の低下に            基づく簿価切下げの方法により算            定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    同左</p> <p>時価のないもの                    同左</p> <p>たな卸資産                    同左</p>



	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 長浜工場の有形固定資産(リース資産を除く)及び平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>レンタル資産 当連結会計年度より新規事業開始に伴い、残存価額を零とする定額法を採用しております。主な耐用年数は、3～5年であります。 上記以外の有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～38年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産及びレンタル資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～38年 機械装置及び運搬具 3～5年 レンタル資産 レンタル期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。主な耐用年数は、3～5年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 買取債権回収高の計上方法 買取債権額に契約料率による手数料を加算した合計額を売上計上しております。</p> <p>債権買取原価の計上方法 買取債権回収高に対応する債権の買取額を債権買取原価として売上原価に計上しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社は、国税庁より平成21年3月27日付で連結納税制度の適用の承認を受けたため、平成21年4月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用しております。また、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 買取債権回収高の計上方法 同左</p> <p>債権買取原価の計上方法 同左</p> <p>(ホ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「ファクタリング債権」は、当連結会計年度において、より明瞭に判断するため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「ファクタリング債権」の金額は、596,709千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗閉鎖費用」の金額は、133千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「駐車場解約費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「駐車場解約費」の金額は、43千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(株式会社ノエルに対する債権回収の状況について)</p> <p>前連結会計年度に発生した株式会社ノエルに対する取立遅延による求償債権額640,000千円及び貸出金額1,619,778千円債権については、平成21年9月30日付で代物弁済により、また平成21年10月2日付で自己競落によりそれぞれ取得した担保不動産の取得代金に充当しております。</p> <p>さらに、担保不動産の取得価額と当該債権残高の差額のうち、31,118千円は遅延損害金として特別利益に計上しております。</p>	<p>(支払利息の計上方法)</p> <p>前連結会計年度まで、支払利息については、金融収益に対応するものが大半であったために、その全額を売上原価に賦課しておりましたが、昨今の事業構造の変化により資金用途が多様化し、当連結会計年度より、金融収益に対応する支払利息については売上原価に、それ以外は営業外費用に計上しております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業貸付金収益及び買取債権回収高に対応する資産とその他の資産に区分し、総資産に対する当該資産の残高比で売上原価と営業外費用に配賦しております。</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,617千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">692,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,855,762千円</td> </tr> </table> <p>上記建物、土地は1年内返済予定の長期借入金102,960千円、長期借入金545,900千円、短期借入金1,800,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、67,576千円であります。</p> <p>5 当連結会計年度期首において、保有目的の変更により販売用不動産から土地へ952,230千円振り替えております。</p>	投資有価証券(株式)	3,617千円	建物	692,923千円	土地	3,855,762千円	当座貸越極度額	2,050,000千円	借入実行残高	2,030,000千円	差引額	20,000千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">79,379千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">681,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,761,791千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金173,240千円、長期借入金732,330千円、短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,795,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,795,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、60,606千円であります。</p>	販売用不動産	79,379千円	建物	681,508千円	土地	3,761,791千円	当座貸越極度額	1,795,000千円	借入実行残高	1,795,000千円	差引額	-千円
投資有価証券(株式)	3,617千円																								
建物	692,923千円																								
土地	3,855,762千円																								
当座貸越極度額	2,050,000千円																								
借入実行残高	2,030,000千円																								
差引額	20,000千円																								
販売用不動産	79,379千円																								
建物	681,508千円																								
土地	3,761,791千円																								
当座貸越極度額	1,795,000千円																								
借入実行残高	1,795,000千円																								
差引額	-千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,421千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,502千円</td></tr> <tr><td>社員給与、賞与</td><td style="text-align: right;">619,169千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,111千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,698千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,168千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">263,931千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,852千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度売上高</td><td style="text-align: right;">3,884千円</td></tr> <tr><td>前期に計上した費用の取消</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> </table> <p>4 事業譲渡益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)甲南チケット東京地区4店舗譲渡</p> <p style="text-align: right;">121,928千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,586千円</td></tr> </table>	役員報酬	67,502千円	社員給与、賞与	619,169千円	賞与引当金繰入額	42,111千円	退職給付引当金繰入額	15,698千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,168千円	賃借料	263,931千円	貸倒引当金繰入額	14,852千円	過年度売上高	3,884千円	前期に計上した費用の取消	6,541千円	機械装置及び運搬具	25,586千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,010千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,865千円</td></tr> <tr><td>社員給与、賞与</td><td style="text-align: right;">646,187千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,811千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,534千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,204千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">251,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,975千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,384千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,820千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,865千円	社員給与、賞与	646,187千円	賞与引当金繰入額	41,811千円	退職給付引当金繰入額	6,534千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,204千円	賃借料	251,612千円	貸倒引当金繰入額	43,975千円	機械装置及び運搬具	1,384千円	土地	18,820千円
役員報酬	67,502千円																																						
社員給与、賞与	619,169千円																																						
賞与引当金繰入額	42,111千円																																						
退職給付引当金繰入額	15,698千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,168千円																																						
賃借料	263,931千円																																						
貸倒引当金繰入額	14,852千円																																						
過年度売上高	3,884千円																																						
前期に計上した費用の取消	6,541千円																																						
機械装置及び運搬具	25,586千円																																						
役員報酬	50,865千円																																						
社員給与、賞与	646,187千円																																						
賞与引当金繰入額	41,811千円																																						
退職給付引当金繰入額	6,534千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,204千円																																						
賃借料	251,612千円																																						
貸倒引当金繰入額	43,975千円																																						
機械装置及び運搬具	1,384千円																																						
土地	18,820千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 438,192千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | -千円       |
| 計            | 438,192千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 4,858千円 |
|--------------|---------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,020,000	-	-	50,020,000
合計	50,020,000	-	-	50,020,000
自己株式				
普通株式(注)	10,594	1,249	-	11,843
合計	10,594	1,249	-	11,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,028	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,020,000	-	-	50,020,000
合計	50,020,000	-	-	50,020,000
自己株式				
普通株式(注)	11,843	1,900	-	13,743
合計	11,843	1,900	-	13,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,396,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,396,613千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の承継により増加した資産の内訳と事業承継による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">229,271千円</td> </tr> <tr> <td>事業承継による支出</td> <td style="text-align: right;">229,271千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び増加した負債と事業譲渡による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,700千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">121,928千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">137,142千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">137,142千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,396,613千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,396,613千円	のれん	229,271千円	事業承継による支出	229,271千円	<hr/>		固定資産	514千円	流動負債	14,700千円	事業譲渡益	121,928千円	売却価額	137,142千円	差引：事業譲渡による収入	137,142千円	<hr/>		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,422,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,422,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,422,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,422,418千円
現金及び預金勘定	1,396,613千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																		
<hr/>																																			
現金及び現金同等物	1,396,613千円																																		
のれん	229,271千円																																		
事業承継による支出	229,271千円																																		
<hr/>																																			
固定資産	514千円																																		
流動負債	14,700千円																																		
事業譲渡益	121,928千円																																		
売却価額	137,142千円																																		
差引：事業譲渡による収入	137,142千円																																		
<hr/>																																			
現金及び預金勘定	1,422,418千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																		
<hr/>																																			
現金及び現金同等物	1,422,418千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パーキング事業における駐車場設備(「器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、ファクタリング債権、営業貸付金に係る顧客及び取引先の信用リスクは取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

割賦売掛金については、親会社である㈱オリエントコーポレーションが当該債権に対し保証を行っていることによりリスク回避を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

このうち一部は、金利の変動に晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,396,613	1,396,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	147,935	147,935	-
(3) ファクタリング債権	1,625,415	1,625,415	-
(4) 割賦売掛金	842,463	842,463	-
(5) 営業貸付金 貸倒引当金	888,047 22,512		-
	865,535	865,535	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	61,150	61,150	-
資産計	4,939,113	4,939,113	-
(1) 支払手形及び買掛金	106,220	106,220	-
(2) 短期借入金	2,963,500	2,963,500	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	948,860	955,102	6,242
(4) 社債	235,600	235,600	-
(5) リース債務(1年内返済 予定のリース債務含む)	105,038	105,038	-
負債計	4,359,218	4,365,461	6,242



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の将来キャッシュフローを見積もり、市場金利で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利によるものについては、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし当期においては新規契約したものであり、直近の市場金利との相違はあまりないものと考えられることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

匿名組合出資金及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額106,641千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから（6）投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,396,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	147,935	-	-	-
ファクタリング債権	1,625,415	-	-	-
割賦売掛金	281,092	561,370	-	-
営業貸付金	888,047	-	-	-
合計	4,339,104	561,370	-	-

4. 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,963,500	-	-	-	-	-
長期借入金	162,960	162,960	162,960	162,960	117,520	179,500
社債	48,800	38,800	38,800	38,800	31,300	39,100
リース債務	34,114	28,989	24,615	13,904	2,941	472
合計	3,209,374	230,749	226,375	215,664	151,761	219,072

(注) 長期借入金及びリース債務は、1年内返済予定額を含めて表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、ファクタリング債権、営業貸付金に係る顧客及び取引先の信用リスクは取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

割賦売掛金については、親会社である(株)オリエントコーポレーションが当該債権に対し保証を行っていることによりリスク回避を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

このうち一部は、金利の変動に晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,422,418	1,422,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	180,566	180,566	-
(3) ファクタリング債権	773,878	773,878	-
(4) 割賦売掛金	532,275	532,275	-
(5) 営業貸付金	785,328		
貸倒引当金	748		
	784,580	784,580	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	58,685	58,685	-
(7) 破産更生債権等	95,302		
貸倒引当金	63,439		
	31,863	31,863	-
資産計	3,784,267	3,784,267	-
(1) 支払手形及び買掛金	92,983	92,983	-
(2) 短期借入金	1,955,000	1,955,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	1,433,640	1,437,456	3,816
(4) 社債	267,800	269,375	1,575
(5) リース債務(1年内返済 予定のリース債務含む)	93,315	93,315	-
負債計	3,842,739	3,848,130	5,391

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の将来キャッシュフローを見積もり、市場金利で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について株式等は取引所の価格によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利によるものについては、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

匿名組合出資金及び非上場株式（連結貸借対照表計上額111,798千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから（6）投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,422,418	-	-	-
受取手形及び売掛金	180,566	-	-	-
ファクタリング債権	773,878	-	-	-
割賦売掛金	323,172	209,102	-	-
営業貸付金	785,328	-	-	-
合計	3,485,364	209,102	-	-

(注) 破産更生債権等(95,302千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4. 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,955,000	-	-	-	-	-
長期借入金	294,980	294,980	280,980	217,540	121,390	223,770
社債	56,800	56,800	56,800	49,300	32,800	15,300
リース債務	33,508	29,186	18,527	7,618	3,851	622
合計	2,340,288	380,966	356,307	274,458	158,041	239,692

(注) 長期借入金及びリース債務は、1年内返済予定額を含めて表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,200	11,100	2,100
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,200	11,100	2,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,950	49,814	1,864
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,950	49,814	1,864
合計		61,150	60,914	235

(注) 匿名組合出資金及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額106,641千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,792	12,076	1,716
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,792	12,076	1,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,893	47,856	2,963
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,893	47,856	2,963
合計		58,685	59,932	1,247

（注）匿名組合出資金及び非上場株式（連結貸借対照表計上額111,798千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、会社設立時より退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	40,783	44,372
(2) 退職給付引当金(千円)	40,783	44,372

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	15,698	6,534
(2) 退職給付費用(千円)	15,698	6,534

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,560,126千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">18,972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,598千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,616千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,308千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,822千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">23,318千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,813千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,499千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,714,736千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,700,601千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,134千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>834千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,300千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,134千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">834千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	販売用不動産評価損	2,560,126千円	棚卸評価損	18,972千円	貸倒引当金	15,990千円	退職給付引当金	16,598千円	役員退職慰労引当金	5,616千円	賞与引当金	17,308千円	未払給与等	2,053千円	未払社会保険料	1,822千円	資産調整勘定	23,318千円	未払事業税	10,813千円	土地等	957千円	その他	663千円	繰越欠損金	40,499千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,714,736千円</b>	評価性引当額	2,700,601千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,134千円</b>	その他有価証券評価差額金	834千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>834千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,300千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	14,134千円	固定負債 - 繰延税金負債	834千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,560,126千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">40,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,225千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,932千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">2,265千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,175千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">9,173千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,433千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,840,385千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,834,908千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,476千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,682千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,265千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>211千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	販売用不動産評価損	2,560,126千円	棚卸評価損	40,954千円	貸倒引当金	30,225千円	退職給付引当金	18,059千円	役員退職慰労引当金	8,141千円	賞与引当金	17,932千円	未払給与等	2,265千円	未払社会保険料	2,175千円	資産調整勘定	9,173千円	未払事業税	2,919千円	土地等	678千円	その他	650千円	繰越欠損金	165,433千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,840,385千円</b>	評価性引当額	2,834,908千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,476千円</b>	未収事業税	4,682千円	その他有価証券評価差額金	583千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,265千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>211千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	794千円	固定負債 - 繰延税金負債	583千円
販売用不動産評価損	2,560,126千円																																																																																						
棚卸評価損	18,972千円																																																																																						
貸倒引当金	15,990千円																																																																																						
退職給付引当金	16,598千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	5,616千円																																																																																						
賞与引当金	17,308千円																																																																																						
未払給与等	2,053千円																																																																																						
未払社会保険料	1,822千円																																																																																						
資産調整勘定	23,318千円																																																																																						
未払事業税	10,813千円																																																																																						
土地等	957千円																																																																																						
その他	663千円																																																																																						
繰越欠損金	40,499千円																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,714,736千円</b>																																																																																						
評価性引当額	2,700,601千円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,134千円</b>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	834千円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>834千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>13,300千円</b>																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	14,134千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	834千円																																																																																						
販売用不動産評価損	2,560,126千円																																																																																						
棚卸評価損	40,954千円																																																																																						
貸倒引当金	30,225千円																																																																																						
退職給付引当金	18,059千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	8,141千円																																																																																						
賞与引当金	17,932千円																																																																																						
未払給与等	2,265千円																																																																																						
未払社会保険料	2,175千円																																																																																						
資産調整勘定	9,173千円																																																																																						
未払事業税	2,919千円																																																																																						
土地等	678千円																																																																																						
その他	650千円																																																																																						
繰越欠損金	165,433千円																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,840,385千円</b>																																																																																						
評価性引当額	2,834,908千円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,476千円</b>																																																																																						
未収事業税	4,682千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	583千円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,265千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>211千円</b>																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	794千円																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	583千円																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容 被取得企業の名称 (株)セディナ 事業の内容 旅行クーポン券買取事業</p> <p>(2) 企業結合を行なった主な理由 ファイナンス事業の拡大と収益力の向上を図るため</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年12月31日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 分社型簡易吸収分割 結合後企業の名称 (株)オートリ</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成22年1月1日から平成22年3月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価 229,271千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金額 229,271千円</p> <p>(2) 発生原因 DCF方式等により、承継対象事業の事業価値を算定し、分析結果を総合的に勘案し決定しました。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p>	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したとして仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,771,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>71,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>0.84円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 日本ホテルファンド(株)</p> <p>(2) 事業の内容 ファクタリング事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 (株)オートリ</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 コストの合理化と、当社グループ全体の意思決定の迅速化による事業基盤強化を目指し、収益力の向上を図るため 合併の期日 平成22年1月1日 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本ホテルファンド(株)は解散しております。 なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 当社が被合併会社から受け入れた資産1,286,969千円と負債1,058,821千円の差額の純資産228,147千円と、当社が合併直前に保有していた当該子会社株式の帳簿価額との差額3,667千円は、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。</p>	売上高	10,771,000千円	営業利益	71,000千円	経常利益	71,000千円	税金等調整前当期純利益	71,000千円	当期純利益	42,000千円	1株当たり当期純利益	0.84円	
売上高	10,771,000千円												
営業利益	71,000千円												
経常利益	71,000千円												
税金等調整前当期純利益	71,000千円												
当期純利益	42,000千円												
1株当たり当期純利益	0.84円												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>事業分離</b> 1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称 富岡開発(株) (2) 分離した事業の内容 連結子会社(株)甲南チケットが行なう東京4カ店における商品券販売事業 (3) 事業分離を行った主な理由 同社の経営資源を京阪神地区に集中させ、より機動性の高い店務運営を目指す目的から、当社グループに最善の選択と判断したため (4) 事業分離日 平成22年3月23日 (5) 法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡 2. 実施した会計処理の概要 (1) 移転損益の金額 121,928千円 (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内容 固定資産 514千円 資産合計 514千円 流動負債 14,700千円 負債合計 14,700千円 3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれた事業区分 リセール事業 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 1,432,481千円 営業利益 21,612千円	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、オフィス及び事業用資産の一部並びに賃貸用店舗の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等おこなう予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、駐車場事業用地や賃貸マンション等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,895千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,309,339	3,617,844	4,927,184	5,035,579

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は債権回収を担保不動産にて取得(2,360,217千円)したこと及び駐車場用地の取得(324,433千円)並びに保有目的の変更により販売用不動産から振替(952,230千円)によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、駐車場事業用地や賃貸マンション等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86,938千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,927,184	224,524	4,702,659	4,641,209

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地の売却（218,820千円）及び減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	繊維事業	ビジネスサ ポート事業	不動産事業	リセール事 業	ファイナン ス事業	計	消去又は全 社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	398,639	1,012,872	783,380	17,550,855	8,297,089	28,042,836	-	28,042,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	398,639	1,012,872	783,380	17,550,855	8,297,089	28,042,836		28,042,836
営業費用	472,246	924,937	782,685	17,465,594	8,293,865	27,939,329	439,370	28,378,700
営業利益	73,607	87,934	695	85,261	3,223	103,506	(439,370)	335,863
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	450,390	950,031	5,263,907	1,815,444	2,958,568	11,438,342	975,575	12,413,917
減価償却費	31,526	8,496	76,292	66,502	21,215	204,033	19,006	223,040
資本的支出	-	694	3,676,769	46,913	378,649	4,103,026	17,763	4,120,790

(注) 1. 事業区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・業務内容

事業区分	売上区分	主要製品・業務内容
繊維事業	賃織品	ブルーデニム、綿布、合繊織物、擦糸
	自家品	
ビジネスサポート事業	受託業務	催事、カード獲得、営業推進代行
	割賦貸付収入	割賦貸付
	その他	その他
不動産事業	駐車場賃料	時間貸し駐車場の運営
	不動産売上	売買、賃貸、仲介
リセール事業	商品券販売	乗車券、商品券
	貴金属・装飾品販売	貴金属、装飾品
ファイナンス事業	買取債権回収	ファクタリング
	営業貸付収入	融資、保証等
	レンタル収入	レンタル

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、439,370千円であり、当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が975,575千円であり、当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に取り扱うサービスの種類別に事業部門を設置しており、これらの各事業部門及び連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「業務受託事業」、「パーキング事業」、「リセール事業」及び「ファクタリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「業務受託事業」はクレジット周辺業務等を受託しております。「パーキング事業」は時間貸駐車場を運営しております。「リセール事業」は商品券・乗車券等を販売しております。「ファクタリング事業」は旅行クーポン券のファクタリングを行っております。「その他」は主に繊維事業、不動産事業、レンタル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	業務受託	パーキン グ	リセール	ファクタリ ング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	981,859	634,954	17,550,855	8,263,705	27,431,375	611,460	28,042,836	-	28,042,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	981,859	634,954	17,550,855	8,263,705	27,431,375	611,460	28,042,836	-	28,042,836
セグメント利益又は損失 ( )	90,702	24,041	85,261	24,602	224,608	121,101	103,506	439,370	335,863
セグメント資産	107,567	2,432,125	1,815,444	1,958,461	6,313,599	5,124,743	11,438,342	975,575	12,413,917
その他の項目									
減価償却費	8,496	42,805	13,515	3,566	68,384	40,214	108,598	19,006	127,605
のれん償却額	-	25,048	52,987	17,398	95,435	-	95,435	-	95,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	694	1,312,566	46,913	349,466	1,709,640	2,393,386	4,103,026	17,763	4,120,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 439,370千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産及び全社費用に係るものであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	業務受託	パーキン グ	リセール	ファクタリ ング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	672,492	677,011	17,583,158	11,213,224	30,145,887	624,543	30,770,431	-	30,770,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	6,000	6,000	6,000	-
計	672,492	677,011	17,583,158	11,213,224	30,145,887	630,543	30,776,431	6,000	30,770,431
セグメント利益又は損失 ( )	8,030	59,439	36,144	34,961	138,575	60,704	77,871	437,452	359,581
セグメント資産	66,002	1,866,156	2,985,512	1,078,256	5,995,928	3,243,625	9,239,553	1,827,396	11,066,950
その他の項目									
減価償却費	3,685	47,855	21,174	3,549	76,264	21,320	97,584	22,169	119,754
のれん償却額	-	25,048	53,470	34,594	113,113	-	113,113	-	113,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,515	34,323	64,253	17,031	118,124	51,069	169,194	10,322	179,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 437,452千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産及び全社費用に係るものであります。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	業務受託	パーキング	リセール	ファクタリング	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	25,048	53,470	34,594	-	-	113,113
当期末残高	-	25,048	334,729	293,949	-	-	653,728

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱オリエントコーポレーション	東京都千代田区	150,000,000	総合信販業	(被所有) 直接 56.8% 間接 11.2%	ビジネスサポート事業の受託	受託業務	719,411	売掛金	43,241
						被保証債権保証料の支払	842,096	-	-	
							903	-	-	
						リセール事業の受託	商品券の販売	67,562	売掛金	8,800
						出向社員の受入	役務提供料の支払	84,186	-	-
土地の賃借	土地の賃借	12,914	-	-						

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 受託業務は、当該会社との協定書に基づき、通常の実行を行っております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して、都度交渉の上決定しております。
3. 被保証債権は、当社の割賦債権につき当該会社が債権保証を行っております。なお、保証料は、保険料ローン取引について被保証債権取引額の一定割合を支払っております。
4. 役務提供料は、出向元の当該会社との協議の上、出向者給与支給額の一定割合を負担しております。
5. 土地の賃借については、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)オリエントコーポレーション（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区	150,000,000	総合信販業	(被所有) 直接 56.9% 間接 11.2%	業務受託事業の受託	受託業務	341,048	売掛金	23,051
							被保証債権保証料の支払	532,122	-	-
								395	-	-
						リセール事業の受託	商品券の販売	4,443	-	-
	出向社員の受入	役務提供料の支払	56,482	-	-					
	土地の賃借	土地の賃借	14,994	前払費用	1,312					

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 受託業務は、当該会社との協定書に基づき、通常の実行を行っております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して、都度交渉の上決定しております。
3. 被保証債権は、当社の割賦債権につき当該会社が債権保証を行っております。なお、保証料は、保険料ローン取引について被保証債権取引額の一定割合を支払っております。
4. 役務提供料は、出向元の当該会社との協議の上、出向者給与支給額の一定割合を負担しております。
5. 土地の賃借については、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)オリエントコーポレーション（東京証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 147円 00銭	1株当たり純資産額 137円 74銭
1株当たり当期純損失金額 8円 86銭	1株当たり当期純損失金額 9円 20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	443,051	460,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	443,051	460,202
期中平均株式数(千株)	50,009	50,006

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱甲南チケット	第1回及び第3回並びに第4回普通社債 (注)2	平成年月日 16.9.30~ 22.7.12	235,600 (48,800)	267,800 (56,800)	0.57~1.16	なし	平成年月日 26.9.30~ 28.8.31
合計	-	-	235,600 (48,800)	267,800 (56,800)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
56,800	56,800	56,800	49,300	32,800

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。なお、連結貸借対照表上、社債(固定負債)に含めて計上しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,963,500	1,955,000	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	162,960	294,980	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,114	33,508	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	785,900	1,138,660	2.17	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,923	59,807	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,017,398	3,481,955	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期中平均を使用しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
長期借入金	294,980	280,980	217,540	121,390
リース債務	29,186	18,527	7,618	3,851

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,865,857	7,221,693	8,631,180	7,051,700
税金等調整前四半期純損失 金額( )(千円)	70,886	66,581	67,509	228,099
四半期純損失金額( ) (千円)	76,505	71,581	72,568	239,546
1株当たり四半期純損失金 額( )(円)	1.53	1.43	1.45	4.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	703,339	984,134
受取手形	4,391	8,830
ファクタリング債権	1,625,415	773,878
売掛金	137,963	109,363
割賦売掛金	<sup>1</sup> 842,463	<sup>1</sup> 532,275
営業貸付金	888,047	785,328
商品及び製品	22,610	16,244
仕掛品	35,126	44,157
販売用不動産	<sup>6</sup> 468,306	<sup>3</sup> 356,179
前払費用	58,848	48,347
その他	182,521	53,974
貸倒引当金	39,091	14,244
流動資産合計	4,929,943	3,698,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,319,956	1,327,770
減価償却累計額	594,208	612,068
建物(純額)	<sup>3</sup> 725,747	<sup>3</sup> 715,701
構築物	70,640	74,691
減価償却累計額	46,741	52,705
構築物(純額)	23,899	21,986
機械及び装置	104,215	2,105
減価償却累計額	101,474	1,996
機械及び装置(純額)	2,741	108
車両運搬具	24,634	1,152
減価償却累計額	23,271	443
車両運搬具(純額)	1,362	709
工具、器具及び備品	119,958	129,414
減価償却累計額	71,231	86,284
工具、器具及び備品(純額)	48,727	43,129
土地	<sup>3, 6</sup> 4,232,059	<sup>3</sup> 3,711,605
リース資産	131,475	141,722
減価償却累計額	61,676	88,561
リース資産(純額)	69,798	53,161
レンタル資産	22,626	45,965
減価償却累計額	203	4,554
レンタル資産(純額)	22,423	41,411
有形固定資産合計	5,126,760	4,587,813

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	3,638	3,638
ソフトウェア	8,055	17,359
ソフトウェア仮勘定	6,220	-
のれん	378,641	318,998
無形固定資産合計	396,556	339,996
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	149,776	156,486
関係会社株式	1,113,200	1,110,000
長期前払費用	2,406	1,149
差入保証金	97,035	81,043
破産更生債権等	-	95,302
その他	656	656
貸倒引当金	-	63,439
投資その他の資産合計	1,363,074	1,381,198
固定資産合計	6,886,390	6,309,008
資産合計	11,816,334	10,007,479
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	106,238	92,971
短期借入金	<sup>3</sup> 2,710,000	<sup>3</sup> 1,795,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 102,000	<sup>3</sup> 134,000
リース債務	27,192	24,103
未払費用	19,275	21,104
未払法人税等	12,937	14,282
預り金	40,348	50,929
賞与引当金	29,047	30,638
割賦利益繰延	<sup>2</sup> 38,903	<sup>2</sup> 18,966
仮受金	393,245	-
その他	109,912	92,752
流動負債合計	3,589,101	2,274,749
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 587,500	<sup>3</sup> 535,500
リース債務	46,096	31,715
退職給付引当金	40,783	44,372
役員退職慰労引当金	13,799	20,004
固定負債合計	688,179	631,592
負債合計	4,277,281	2,906,341

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,064,688	6,064,688
利益剰余金		
利益準備金	75,500	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,401,010	965,257
利益剰余金合計	1,476,510	1,040,757
自己株式	1,301	1,409
株主資本合計	7,539,897	7,104,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	2,898
純資産合計	7,539,053	7,101,137
負債純資産合計	11,816,334	10,007,479



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	276,219	293,463
商品売上高	<sup>3</sup> 989,647	<sup>3</sup> 1,816,397
手数料収入	<sup>3</sup> 1,052,062	<sup>3</sup> 700,005
営業貸付金収益	60,592	54,650
不動産売上高	<sup>3</sup> 783,530	<sup>3</sup> 799,589
買取債権回収高	2,789,030	11,213,224
売上高合計	5,951,082	14,877,331
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	33,580	20,772
当期製品仕入高	190,501	222,104
当期製品製造原価	73,613	48,559
合計	297,695	291,436
製品期末たな卸高	20,772	15,796
製品売上原価	276,923	275,639
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,213	1,837
当期商品仕入高	996,754	1,814,501
合計	1,017,968	1,816,339
商品期末たな卸高	1,837	447
商品売上原価	1,016,130	1,815,891
手数料収入原価	775,755	519,823
資金原価	61,490	18,035
不動産売上原価	<sup>1</sup> 675,624	<sup>1, 3</sup> 679,425
債権買取原価	2,746,621	11,029,279
売上原価合計	5,552,545	14,338,095
売上総利益	398,537	539,235
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 898,885	<sup>2</sup> 938,974
営業損失( )	500,348	399,739
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>3</sup> 22,020	237
受取配当金	<sup>3</sup> 151,469	1,470
受取賃貸料	<sup>3</sup> 36,901	<sup>3</sup> 20,269
業務受託手数料	<sup>3</sup> 32,755	<sup>3</sup> 23,756
受取手数料	-	11,415
その他	11,893	9,107
営業外収益合計	255,040	66,256
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	49,611
手形売却損	615	801
店舗閉鎖費用	6,471	1,283
駐車場解約費	2,821	1,053
その他	3,204	10,664
営業外費用合計	13,112	63,413
経常損失( )	258,419	396,896

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 6,541	-
遅延損害金	31,118	-
抱合せ株式消滅差益	3,667	-
特別利益合計	41,326	-
<b>特別損失</b>		
事業撤退損	-	18,138
固定資産売却損	5 25,586	5 20,204
リース解約損	2,341	-
特別損失合計	27,928	38,342
税引前当期純損失( )	245,021	435,239
法人税、住民税及び事業税	71,377	514
法人税等調整額	221,842	-
法人税等合計	150,464	514
当期純損失( )	395,485	435,753

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,064,688	6,064,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,064,688	6,064,688
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	60,400	75,500
当期変動額		
剰余金の配当	15,100	-
当期変動額合計	15,100	-
当期末残高	75,500	75,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,961,624	1,401,010
当期変動額		
剰余金の配当	165,128	-
当期純損失( )	395,485	435,753
当期変動額合計	560,613	435,753
当期末残高	1,401,010	965,257
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,022,024	1,476,510
当期変動額		
剰余金の配当	150,028	-
当期純損失( )	395,485	435,753
当期変動額合計	545,513	435,753
当期末残高	1,476,510	1,040,757
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,223	1,301
当期変動額		
自己株式の取得	78	107
当期変動額合計	78	107
当期末残高	1,301	1,409
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,085,489	7,539,897
当期変動額		
剰余金の配当	150,028	-
当期純損失( )	395,485	435,753
自己株式の取得	78	107
当期変動額合計	545,592	435,860
当期末残高	7,539,897	7,104,036

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,681	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,837	2,054
当期変動額合計	3,837	2,054
当期末残高	843	2,898
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,681	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,837	2,054
当期変動額合計	3,837	2,054
当期末残高	843	2,898
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,080,807	7,539,053
当期変動額		
剰余金の配当	150,028	-
当期純損失（ ）	395,485	435,753
自己株式の取得	78	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,837	2,054
当期変動額合計	541,754	437,915
当期末残高	7,539,053	7,101,137

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品 売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料・仕掛品 総平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>販売用不動産 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 長浜工場の有形固定資産.....定額法</p> <p>レンタル資産.....当事業年度より新規事業開始に伴い、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>上記以外の有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～38年 機械装置及び車両運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産及びレンタル資産を除く)は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～38年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>レンタル資産 レンタル期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 主な耐用年数は、3～5年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 営業貸付金収益の計上基準及び計上方法 (信販貸付) 期日到来基準の7・8分法によっております。 (事業貸付) 発生基準によっております。 (注)計上方法の内容は、次のとおりであります。 [7・8分法] 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。</p> <p>(2) 資金原価の計上方法 営業貸付金収益に対応する借入金の支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。</p> <p>(3) 買取債権回収高の計上方法 買取債権額に契約料率による手数料を加算した合計額を売上計上しております。</p> <p>(4) 債権買取原価の計上方法 買取債権回収高に対応する債権の買取額を債権買取原価として売上原価に計上しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、国税庁より平成21年3月27日付で連結納税制度の適用の承認を受けたため、平成21年4月1日に開始する事業年度より連結納税制度を適用しております。また、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 営業貸付金収益の計上基準及び計上方法 同左</p> <p>(2) 資金原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 買取債権回収高の計上方法 同左</p> <p>(4) 債権買取原価の計上方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「駐車場解約費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「駐車場解約費」の金額は、43千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、区分掲記しておりました「仮受金」(当期末残高24,227千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株式会社ノエルに対する債権回収の状況について)</p> <p>前事業年度に発生した株式会社ノエルに対する取立遅延による求償債権額640,000千円及び貸出金額1,619,778千円 債権については、平成21年9月30日付で代物弁済により、また平成21年10月2日付で自己競落によりそれぞれ取得した担保不動産の取得代金に充当しております。</p> <p>さらに、担保不動産の取得価額と当該債権残高の差額のうち、31,118千円は遅延損害金として特別利益に計上しております。</p>	<p>(支払利息の計上方法)</p> <p>前事業年度まで、支払利息については、金融収益に対応するものが大半であったために、その全額を売上原価に賦課しておりましたが、昨今の事業構造の変化により資金用途が多様化し、当事業年度より、金融収益に対応する支払利息については売上原価に、それ以外は営業外費用に計上しております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業貸付金収益及び買取債権回収高に対応する資産とその他の資産に区分し、総資産に対する当該資産の残高比で売上原価と営業外費用に配賦しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 割賦売掛金の残高は、すべて信販貸付事業によるものであります。	1 同左
2 割賦利益繰延の残高は、すべて信販貸付事業によるものであります。	2 同左
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
建物 692,923千円	販売用不動産 79,379千円
土地 3,855,762千円	建物 681,508千円
	土地 3,452,246千円
上記建物、土地は1年内返済予定の長期借入金42,000千円、長期借入金347,500千円、短期借入金1,800,000千円の担保に供しております。	上記物件は、1年内返済予定の長期借入金74,000千円、長期借入金355,500千円、短期借入金1,350,000千円及び子会社(株)甲南チケットの借入金476,070千円の担保に供しております。
4 保証債務	4 保証債務
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務 253,500千円	関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務 636,070千円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,000,000千円	当座貸越極度額 1,795,000千円
借入実行残高 2,000,000千円	借入実行残高 1,795,000千円
差引額 - 千円	差引額 - 千円
6 当事業年度期首において、保有目的の変更により販売用不動産から土地へ952,230千円振り替えております。	
7 受取手形割引高は、67,576千円であります。	7 受取手形割引高は、60,606千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,421千円</p> <p>2 販売費に属する費用の割合は約51.1%であり、一般管理費に属する費用の割合は約48.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 49,080千円</p> <p>社員給与・賞与 281,755千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,744千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 15,698千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,168千円</p> <p>法定福利費 43,187千円</p> <p>減価償却費 66,140千円</p> <p>交通費 26,437千円</p> <p>賃借料 122,319千円</p> <p>租税公課 41,768千円</p> <p>手数料 60,823千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,852千円</p> <p>3 関係会社に対する事項</p> <p>手数料収入 719,411千円</p> <p>不動産売上 2,250千円</p> <p>商品売上 836,848千円</p> <p>受取利息 21,235千円</p> <p>受取配当金 150,000千円</p> <p>受取賃貸料 27,985千円</p> <p>業務受託手数料 21,904千円</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>前期に計上した費用の取消 6,541千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 25,586千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,010千円</p> <p>2 販売費に属する費用の割合は約53.4%であり、一般管理費に属する費用の割合は約46.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 45,765千円</p> <p>社員給与・賞与 327,491千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,803千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 6,534千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,204千円</p> <p>法定福利費 57,117千円</p> <p>減価償却費 32,928千円</p> <p>交通費 28,254千円</p> <p>賃借料 109,455千円</p> <p>租税公課 40,368千円</p> <p>手数料 39,854千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 43,975千円</p> <p>3 関係会社に対する事項</p> <p>手数料収入 341,048千円</p> <p>不動産売上 6,000千円</p> <p>商品売上 1,667,118千円</p> <p>受取賃貸料 13,913千円</p> <p>業務受託手数料 17,142千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び車両運搬具 1,384千円</p> <p>土地 18,820千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,594	1,249	-	11,843
合計	10,594	1,249	-	11,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	11,843	1,900	-	13,743
合計	11,843	1,900	-	13,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パーキング事業における駐車場設備(「器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,110,000千円、関連会社株式3,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,110,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,560,126千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">18,972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,598千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,616千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,822千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,822千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">23,318千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,191千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">957千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,700,537千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,700,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	販売用不動産評価損	2,560,126千円	棚卸評価損	18,972千円	貸倒引当金	15,990千円	退職給付引当金	16,598千円	役員退職慰労引当金	5,616千円	賞与引当金	11,822千円	未払給与等	2,053千円	未払社会保険料	1,822千円	資産調整勘定	23,318千円	未払事業税	2,191千円	土地等	957千円	その他有価証券評価差額金	343千円	その他	230千円	繰越欠損金	40,499千円	繰延税金資産小計	2,700,537千円	評価性引当額	2,700,537千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,560,126千円</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">40,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,225千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,469千円</td></tr> <tr><td>未払給与等</td><td style="text-align: right;">2,265千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,175千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">9,173千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,919千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,835,680千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,835,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	販売用不動産評価損	2,560,126千円	棚卸評価損	40,954千円	貸倒引当金	30,225千円	退職給付引当金	18,059千円	役員退職慰労引当金	8,141千円	賞与引当金	12,469千円	未払給与等	2,265千円	未払社会保険料	2,175千円	資産調整勘定	9,173千円	未払事業税	2,919千円	土地等	678千円	その他有価証券評価差額金	1,179千円	その他	230千円	繰越欠損金	165,433千円	繰延税金資産小計	2,835,680千円	評価性引当額	2,835,680千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円
販売用不動産評価損	2,560,126千円																																																																								
棚卸評価損	18,972千円																																																																								
貸倒引当金	15,990千円																																																																								
退職給付引当金	16,598千円																																																																								
役員退職慰労引当金	5,616千円																																																																								
賞与引当金	11,822千円																																																																								
未払給与等	2,053千円																																																																								
未払社会保険料	1,822千円																																																																								
資産調整勘定	23,318千円																																																																								
未払事業税	2,191千円																																																																								
土地等	957千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	343千円																																																																								
その他	230千円																																																																								
繰越欠損金	40,499千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,700,537千円																																																																								
評価性引当額	2,700,537千円																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																								
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																								
販売用不動産評価損	2,560,126千円																																																																								
棚卸評価損	40,954千円																																																																								
貸倒引当金	30,225千円																																																																								
退職給付引当金	18,059千円																																																																								
役員退職慰労引当金	8,141千円																																																																								
賞与引当金	12,469千円																																																																								
未払給与等	2,265千円																																																																								
未払社会保険料	2,175千円																																																																								
資産調整勘定	9,173千円																																																																								
未払事業税	2,919千円																																																																								
土地等	678千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,179千円																																																																								
その他	230千円																																																																								
繰越欠損金	165,433千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,835,680千円																																																																								
評価性引当額	2,835,680千円																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																								
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																								

( 資産除去債務関係 )

当事業年度末 (平成23年3月31日)

当社は、オフィス及び事業用資産の一部並びに賃貸用店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等おこなう予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 150円76銭	1株当たり純資産額 142円00銭
1株当たり当期純損失金額 7円91銭	1株当たり当期純損失金額 8円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当期純損失 ( ) (千円)	395,485	435,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	395,485	435,753
期中平均株式数 (千株)	50,009	50,006

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容 被取得企業の名称 (株)セディナ 事業の内容 旅行クーポン券買取事業</p> <p>(2) 企業結合を行なった主な理由 ファイナンス事業の拡大と収益力の向上を図るため</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年12月31日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 分社型簡易吸収分割 結合後企業の名称 (株)オートリ</p> <p>2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成22年1月1日から平成22年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価 229,271千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん金額 229,271千円</p> <p>(2) 発生原因 DCF方式等により、承継対象事業の事業価値を算定し、分析結果を総合的に勘案し決定しました。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合が事業年度開始の日に完了したとして仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,771,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">0.84円</td> </tr> </table>	売上高	10,771,000千円	営業利益	71,000千円	経常利益	71,000千円	税引前当期純利益	71,000千円	当期純利益	42,000千円	1株当たり当期純利益	0.84円	
売上高	10,771,000千円												
営業利益	71,000千円												
経常利益	71,000千円												
税引前当期純利益	71,000千円												
当期純利益	42,000千円												
1株当たり当期純利益	0.84円												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(概算額の算定方法)</p> <p>企業結合が、事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高化及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。</p> <p>なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を営む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 日本ホテルファンド(株)</p> <p>(2) 事業の内容 ファクタリング事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 (株)オートリ</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>合併の目的 コストの合理化と、当社グループ全体の意思決定の迅速化による事業基盤強化を目指し、収益力の向上を図るため</p> <p>合併の期日 平成22年1月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本ホテルファンド(株)は解散しております。</p> <p>なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>当社が被合併会社から受け入れた資産1,286,969千円と負債1,058,821千円の差額の純資産228,147千円と、当社が合併直前に保有していた当該子会社株式の帳簿価額との差額3,667千円は、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	倉敷紡績(株)	294,000
		(株)リンクスタッフ	64
		小計	294,064
計		294,064	47,888

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N S Bサポート・ファンドスリー合同 会社(匿名組合出資金)	-
		小計	-
		計	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,319,956	7,814	-	1,327,770	612,068	17,860	715,701
構築物	70,640	4,571	520	74,691	52,705	6,213	21,986
機械及び装置	104,215	-	102,109	2,105	1,996	108	108
車両運搬具	24,634	458	23,940	1,152	443	346	709
工具、器具及び備品	119,958	23,968	14,512	129,414	86,284	28,562	43,129
土地	4,232,059	2,120	522,574	3,711,605	-	-	3,711,605
リース資産	131,475	10,247	-	141,722	88,561	26,885	53,161
レンタル資産	22,626	44,188	20,849	45,965	4,554	10,167	41,411
有形固定資産計	6,025,566	93,368	684,506	5,434,428	846,614	90,144	4,587,813
無形固定資産							
電話加入権	3,638	-	-	3,638	-	-	3,638
ソフトウェア	40,977	28,114	13,289	55,802	38,443	8,435	17,359
ソフトウェア仮勘定	6,220	-	6,220	-	-	-	-
のれん	462,437	-	-	462,437	143,438	59,643	318,998
無形固定資産計	513,273	28,114	19,510	521,878	181,881	68,078	339,996
長期前払費用	12,271	529	1,830	10,970	9,821	1,221	1,149

(注) 1. 当期減少額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 旧長浜工場設備売却 102,109千円  
土地 駐車場用地売却 522,574千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,091	77,683	5,383	33,707	77,683
賞与引当金	29,047	30,638	29,047	-	30,638
役員退職慰労引当金	13,799	6,204	-	-	20,004

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,093
預金の種類	
当座預金	28,675
普通預金	906,049
通知預金	-
定期預金	40,000
別段預金	317
小計	975,041
合計	984,134

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	7,172
東和テックス(株)	982
(株)クラブウインターナショナル	675
合計	8,830

(b) 期日別内訳

区分	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	計
金額(千円)	-	7,172	982	675	-	8,830

ファクタリング債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)阪急交通社	56,862
ファーストインベスターズ(株)	39,990
名阪近鉄旅行(株)	37,902
京王観光(株)	34,929
(株)タビックスジャパン	27,797
その他	576,395
合計	773,878

(b) ファクタリング債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (a) + (d)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	2 (b)
1,625,415	14,408,987	15,260,524	773,878	95.2	365 30

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	23,051
(株)アルテモンド	9,581
シキボウ(株)	8,682
橘織物(株)	7,189
(株)JALカード	6,359
その他	54,500
合計	109,363

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (a) + (d)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	2 (b)
137,963	1,239,202	1,267,801	109,363	92.1	365 36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれております。

割賦売掛金

区分	前期繰越高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	次期繰越高 (千円) (d)	回収率(%) $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	回転率 (b) $\frac{(a) + (d)}{2}$
信販貸付	842,463	-	310,187	532,275	36.8	0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれております。

営業貸付金

区分	金額(千円)
法人事業向営業貸付金	785,328
合計	785,328

商品及び製品

種別	金額(千円)
綿織物	10,904
合繊織物	4,892
商品券他	447
合計	16,244

仕掛品

種別	数量(kg)	金額(千円)
綿糸	55,784	28,353
合繊糸	4,362	15,804
合計	60,146	44,157

販売用不動産

区分	地域	数量(戸)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
土地	関東地区	3	60.81	32,802
	関西地区	5	90,667.86	276,800
建物	関東地区	3	175.35	46,576
	関西地区	-	-	-
合計	-	11	90,904.02	356,179

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)甲南チケット	1,110,000
合計	1,110,000

買掛金

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	17,238
(株)TDCスタッフィング	9,064
(株)ホロニック	6,783
橋織物(株)	5,333
(株)マーベリック	3,914
その他	50,636
合計	92,971

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	318,000
(株)北日本銀行	500,000
J A兵庫信連	450,000
(株)関西アーバン銀行	400,000
(株)近畿大阪銀行	127,000
合計	1,795,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	305,500
東京センチュリーリース(株)	180,000
(株)みなと銀行	50,000
合計	535,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第125期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第126期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第126期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第126期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社オートリ

取締役会 御中

### 大同監査法人

代表社員 公認会計士 布江田 榮宏 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井筒 敦司 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

貸借対照表注記5に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度期首において、保有目的の変更により販売用不動産を土地へ振替えている。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートリの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートリが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社オートリ

取締役会 御中

### 大同監査法人

代表社員 公認会計士 布江田 榮宏 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井筒 敦司 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートリの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートリが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社オートリ

取締役会 御中

### 大同監査法人

代表社員 公認会計士 布江田 榮宏 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井筒 敦司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

貸借対照表注記7に記載されているとおり、会社は、当事業年度期首において、保有目的の変更により販売用不動産を土地へ振替えている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社オートリ

取締役会 御中

### 大同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 布江田 榮宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 井筒 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートリの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。